

北海道議會時報

第 15 卷 第 3 号

昭 和 38 年 3 月



北海道議會事務局

----- 第 3 号 目 次 -----

議 会 の 動 き

常 任 委 員 会..... 1

会 合

産炭地振興全国道県議会協議会..... 5

10都道府県議会議長会..... 5

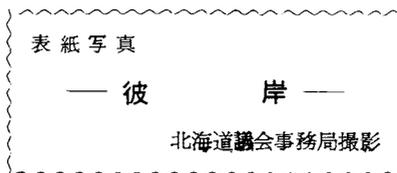
資 料

大臣・次官一覧..... 6

衆参両院正副議長・常任（特別）委員長一覧..... 7

政党幹部一覧..... 8

2 月 の メ モ



議会の動き

常任委員会

総務委員会

○2月2日 午後1時13分、第5委員会室において開議、
午後3時59分散会、委員長 杉本栄一(自民)

一般議事

- ① 委員長より、先に実施した厚沢部村町制施行に関する現地調査並びに農地固定資産評価に関する中央折衝の経過については、配付の報告書によつて報告にかえる旨を述べ、異議なくこれを了承。
- ② 総務部長より、一時借入金限度額変更の専決処分について説明を聴取の後、異議なくこれを了承。
- ③ 道警本部刑事部長より、交通部の新設問題について説明を聴取の後、
井口委員(社)より、農村地帯における交通取締りに関し、特に農機具の移動についてどのように考えているか
について質疑及び要望があり、道警本部交通課長より答弁。

- ④ 佐野委員(社)より、選挙の事前運動問題に関し、後援会活動の禁止時期は1月17日よりと新聞報道されているが、旬刊北海道新聞にはこの報道は誤報であると掲載されているがどちらが正当か、寄付行為等の「等」の中に入らないものは何か、後援会の総会開催に要する経費を寄付した場合及び会員の自弁は法に抵触するかどうか、純粋の後援会及び不純の後援会の具体的な事例、後援会の席上で「雑々を支持してくれたものと思う、よろしくやつてほしい」と揶揄した場合事前運動になるかどうか、公選法改正の趣旨を全道に示達したことがあるかどうか、自動車の使用についてはどうか、後援会の活動に対する見解について一般に周知せしめる方法をとる考えがあるかどうか、

中山委員(自民)より、職場等で会合を開いているときに投票を得さしめるような発言をした場合はどうか、

井口委員(社)より、高級公務員の地位利用による選挙運動に関し、稚内市において上級職員が某党の後援会のピラを配付したり、日高においては日高開発青年会議の主催者が某党の立候補予定者であり、しかも日

高支庁長、経済部長等が助言者、講師として出席していることは誤解をうける行為であると思うがどうか、道の指導はどうかになっているか

等について質疑及び意見があり、総務部長、選挙管理委員会事務局長、道警本部刑事部長、地方課長、同課選挙係長より答弁。

- ⑤ 渡辺委員(社)より、暴力団の取締り問題に関し、札幌雪祭りに際し、業者の営業許可に当たり、市がある団体を委託したというが、この団体が道警のマークしている団体であり問題となっているが、この経緯はどうか
について質疑及び要望があり、道警本部刑事部長より答弁。

○2月20日 午後2時10分、第1委員会室において開議、
午後2時59分散会、委員長 杉本栄一(自民)

請願、陳情の審査

陳情

第1190号 厚沢部村に町制施行の件 (採択)

一般議事

- ① 総務部長より、北空知4ヶ町村(深川、音江、納内、一已)の合併問題について説明を聴取。
- ② 総務部長、財政課長より、昭和38年第1回定例道議会に提案予定の議案等について説明を聴取。

厚生委員会

○2月20日 午後3時、第3委員会室において開議、午後
3時30分散会、委員長 原田伊曾八(自民)

請願、陳情の審査

陳情

第1058号 道立北見児童相談所庁舎新築の件
(採択)

第1173号 看護婦養成施設創設費に対し道費助成の件
(取り下げ)

第1174号 北海道赤十字血液銀行の整備に対し助成の件
(採択)

第1175号 道立砂川保健所庁舎及び自宅移転新築の件
(採択)

一般議事

大久保委員(自民)より、38年度厚生関係予算中央折衝に関する経過について報告があり、異議なくこれを了承。

商工労働委員会

○2月9日 午後1時11分、第5委員会室において開議、
午後2時54分散会、委員長 伊藤作一(自民)

請願、陳情の審査

請願

第665号 金属鉱業対策確立の件 (採択)

一般議事

① 労働部長より、大橋労働大臣の来道日程及び大臣に
対する要望事項について説明を聴取の後、

湯田委員(社)より、昭和38年から41年までに炭鉱離
職者が3万人出るといわれ予算措置されているが、年
次別、地域別の計画がでていない、この点どのように
大臣に陳情するか、苫小牧重油専焼火力発電所建設問
題についても積極的に陳情すべきでないか、三井美唄
鉱山閉山の離職者対策ができていないかどうか、産炭地
中小企業に対する融資枠の増額についても要請しても
らいたい、職業安定関係国費予算の配分はいつころに
なるか、

宮沢委員(社)より、三井美唄鉱山閉山について離職
者対策をどのように考えているか、道はこれに対しど
のように予算化するか、炭鉱離職者が予算措置より上
まわらないような行政指導をするか、炭鉱所在の中小
企業者の売掛金に対する税制上の措置とはどのような
ことか、労働大臣に対しては、三井美唄鉱山閉山問題
について石炭鉱業審議会を経てから労使間に問題を下
げるようにすること、予算措置を上まわるような離職
者ができないよう行政指導すること、生活の安定をこ
わす首切りは行なわないこと、失業者がでたときは万
全の措置をとることについて陳情してもらいたい、炭
鉱離職者のなかで身体障害者の就職のため援産場を作
る場合、産炭地振興事業団の融資対象に入るか
等について質疑、意見及び要望があり、労働部長、商
工部長より答弁。

農務委員会

○2月8日 午後1時54分、第5委員会室において開議、
午後2時20分散会、委員長 天谷平信(自民)

請願、陳情の審査

請願

第605号 食糧制度の堅持並びに米価審議会令の改
変撤回等要望の件 (採択)

第606号 航空機による病害虫防除事業に対し助成
の件 (採択)

第671号 食糧管理制度堅持要望の件 (採択)

陳情

第507号 ブラジル移民の積極的推進要望の件
(採択)

第952号 農業改良普及事業推進の件 (取り下げ)

第980号 海外移住促進対策要望の件 (取り下げ)

第1118号 てん菜生産振興対策の件 (採択)

第1119号 畜産物振興対策に関する件 (採択)

第1120号 豆類の価格安定に関する件 (採択)

第1162号 農業災害補償制度強化に対し助成の件
(採択)

第1178号 農業災害補償制度強化に対し助成の件
(採択)

第1177号 肉豚共済事業の事務費に対し助成の件
(採択)

第1199号 農業構造改善事業推進に関する件
(採択)

第1212号 北海道立農業協同組合講習所条例一部改
正の件 (採択)

第1215号 農業会議に対し助成の件 (採択)

一般議事

① 農務部長より、米の予約減税並びにてん菜振興に関
する立法化及び生産者価格に関する事務折衝の経過及
びその後の中央情勢について説明を聴取。

② 委員長より、ビート問題及び乳価値下げ反対に関す
る中央折衝を実施することについて諮り、異議なくそ
のことに決定、派遣委員等については委員長一任とす
ることとした。

③ 次回委員会は第1回定例会招集日の前日を予定し、
その取り扱いには委員長一任とすることとした。

○2月20日 午後2時57分、各派交渉室において開議、午
後3時4分散会、委員長 天谷平信(自民)

請願、陳情の審査

請願

第183号 女満別町に道立原種農場設置の件
(取り下げ)

陳情

第544号 道立厚沢部原種農場整備拡充の件
(取り下げ)

一般議事

委員長より、てん菜生産振興並びに乳価値下げ問題
等に関する中央折衝の経過については配付の報告書に
よつて報告に代るることについて諮り、異議なくその
ことに決定。

建設委員会

○2月7日 午後1時25分、第5委員会室において開議、
午後2時15分散会、委員長 黒松秀夫(自民)

請願、陳情の審査

請願

- 第132号 剣淵村下川町間村道を道道に認定の件
(保留)
- 第413号 北見市地内小町川を準用河川に認定の件
(保留)
- 第550号 村道然別線並びに大黒沢線を道道に認定の件
(保留)
- 第644号 常呂町地内隈川を道費河川に認定の件
(採択)
- 第650号 足寄町地内塩幌より喜登牛を経て上士幌町清水谷に至る町道を道道に認定の件
(保留)
- 第651号 道道清里、止別線道路延長の件 (保留)

陳情

- 第257号 滝川、赤平、砂川、歌志内間道路を道道に認定の件 (保留)
- 第860号 別別川道費河川認定の件 (保留)
- 第907号 栗沢町における産炭地振興対策実施の件
(保留)
- 第972号 道道釧路尾幌線中釧路市榎ヶ丘昆布森区間路線変更の件 (保留)
- 第976号 北見市街地内道道北見常呂線及び北見美幌線の一部路線変更の件 (保留)
- 第981号 函館市地内函館漁港と西部地区間市道を道道認定の件 (保留)
- 第1017号 函館市道(2級国道松前、江差線より分岐渡島支庁庁舎に通ずる路線) 道道に認定及び改良工事施行の件 (保留)
- 第1103号 豊頃村地内長節川を準用河川に認定の件
(保留)
- 第1140号 黒松内町地内道道寿都黒松内線改良並びに舗装工事実施の件 (保留)
- 第1142号 恵庭町地内普通河川柏木川及びルルマツブ川を準用河川に認定の件 (保留)
- 第1157号 常盤村地内村道成島停車場線を道道に認定の件 (保留)

一般議事

- ① 委員長より、厚生年金住宅建設資金の融資等に関する中央折衝の経過については配付の報告書によつて報告に代える旨を述べ異議なくこれを了承。
- ② 津川委員(民社)より、石狩川の汚水問題のその後の経過はどうか、町村財政に関連して町村費

河川災害復旧及び改修工事等をどのように考えているか、水利の既得権に対する見解はどうか、積雪多量の町村における除雪についてはどのような計画があるかについて質疑、意見及び要望があり、土木部長より答弁。

- ③ 委員長より、次回委員会開催は正副委員長及び自、社両党の理事に一任とすることについて諮り、異議なくそのことに決定。

農地開拓委員会

○2月20日 午前10時35分、第3委員会室において開議、
午後4時30分散会、委員長 西島順三(自民)

一般議事

- ① 委員長より、道内開拓地の総洗い調査結果の説明聴取は都合により午後より聴取することについて諮り、異議なくそのことに決定、午前10時37分一旦休憩、午後3時45分再開。
- ② 農地開拓部長、総務課長より、「既入植地振興整備計画事業中間報告」について説明を聴取の後、清水委員(社)より、5年後の推定家計費については従来の案にこだわらずにやるというが、第2期道総合開発計画とは別個に計画を考えるのか、また5年後の所得はどの程度考えているか、水道、道路工事等の目標を立てる考えかどうかについて質疑及び意見があり、農地開拓部長より答弁。

水産委員会

○2月1日 午前11時22分、第5委員会室において開議、
午後零時30分散会、委員長事故のため副委員長 勢田金次郎(自民)

一般議事

- ① 水産課長より、前回の委員会において川村委員(社)より要求のあつた船揚場工事に関する資料の提出について答弁があつた後、川村委員(社)より、土木現業所の設計はどうか、また設計変更はしているのかどうかについて質疑及び意見があり、水産課長より答弁。
- ② 大島(仁)委員(社)より、浅海増殖予算はいつ頃道府県に配分されるのか、並型魚礁予算の配分の見通し及びこれが骨格予算に組むのか、または政策予算に組むのか、ニシン負債整理問題に関し、特に留萌管内では10カ年計画を立ててやっているが、計画の中には無理なものもあるが道はいつこれを指導するのか、また対

策予算 1,600 万円を単協に対しいつ頃配分するのか、これの使途はどうか、不振漁業組合の合併促進はどうなっているか、留萌管内の鬼鹿、臼谷の合併促進について道の指導は一貫性がないのではないかについて質疑、意見及び要望があり、水産部長、漁政課長より答弁。

③ 坂下委員(社)より、漁業労務者の失業保険適用に関し、特にオーソック結氷地域における漁業失業者の対策をどのように考えているのか、また結氷時における休業期間に対する対策はどうか、免許制自己船の操業状況に関する資料の提出方

について質疑、意見及び資料要求があり、水産部長、漁政課長より答弁。

④ 副委員長より、次回委員会は第 1 回定例会招集日の前日を予定し、その取り扱いについては委員長一任とすることについて諮り、異議なくそのことに決定。

○ 2 月 20 日 午前 10 時 40 分、各派交渉室において開議、午前 11 時 15 分散会、委員長 西野吉一(自民)

請願、陳情の審査

請願

第 565 号 苫小牧漁業協同組合に対する組合育成強化対策実施の件 (保留)

陳情

第 500 号 本道中型底曳網漁船の北洋転換並びに滅船実施の件 (保留)

第 1194 号 小型さけます流網漁業許可条件緩和の件 (取り下げ)

一般議事

大島(仁)委員(社)より、中型機船底曳網漁業取締問題に関し、後志管内の無許可船 15 隻が留萌海域に入り、紛争を起していると聞いているが、道は実態をどのように把握しているか、スケツ刺網の方に対しどのように措置したのか、また沿岸側の損害はどうなっているか、

窪田委員(社)より、サケ定置漁業の問題に関し、当該行政区域内に居住し、他の区域の漁業権を持って操業していたものが、漁業法の改正により、同区域内に居住しなければ操業できないというのがどのような根拠によるものか、また組合が指導して引越準備をさせているというのがどうか

等について質疑、意見及び要望があり、漁業調整課長より答弁。

文教林務委員会

○ 2 月 4 日 午後 1 時 17 分、第 5 委員会室において開議、

午後 3 時 15 分散会、委員長 松尾三良(自民)

請願、陳情の審査

陳情

第 1158 号 道立ニセコ自然公園内に林道開設の件 (採択)

一般議事

① 教育長、財務課長より、昭和 38 年度道費予算要求の概要について説明を聴取の後、

井野委員(社)より、配付の予算要求資料によると教員定数を 50 人編成で要求しているがどう理由で 50 人にしたか、昭和 30 年以降の道の当初予算と決算の歳入歳出、繰越金などの状況を見ると相当余裕があり、財政上の理由で押えられる必要はないと思う、また教員定数については骨格予算で組むことに与野党一致の意見であるのに政策予算で組むべきだとの意見もあり、委員会としてこの問題の根源を明らかにして知事に意思表示すべきでないか、

千葉(大)委員(社)より、中学校の 1 学級 52 人は法基準に照らし低いと思うが本問題処理に自信があるのか、52 人で要求した根拠はどうか、また 50 人にした場合将来首切りが必至になり 52 人の場合は防止できるとい資料を提出されたい、公立学校の教職員定数と標準法との関係はどうなっているか、昭和 34 年に制定した高校配置基準を是非改正してもらいたい、

堀委員(社)より、旅費の単価増に関連して 6 月に更正するといっているがすでに引き上げが決定しているのであれば 4 月から上げるべきでないか、若し 6 月に更正した場合 4 月に遡及するか、美幌高校災害復旧の財源はどうか、また当初予算に組み考えがあるかについて質疑、教育長、財務課長より答弁。

② 次回委員会は、委員長一任とすることについて諮り、異議なくそのことに決定。

○ 2 月 20 日 午後 3 時 53 分、第 5 委員会室において開議、午後 3 時 55 分散会、委員長 松尾三良(自民)

一般議事

① 委員長より、昨日衆議院本会議において第 10 回オリンピック冬季競技大会札幌招致決議案が全会一致で可決されたので議長名をもって衆議院議長、文教委員長、関係議員、道選出議員に対し感謝の打電を行なった旨を報告、なお参議院においても同様決議がなされる見込みであるので衆議院に準じて取計らいたい旨を述べ、異議なくこれを了承、ついで前回の委員会で要求のあつた昭和 38 年度教育事業予算の概要に関する資料の配付があつた旨を述べた。

② 次回委員会は両党話し合いの上決定することについて諮り、異議なくそのことに決定。

会 合

産炭地振興全国道県議会協議会

○2月5日 都道府県会館において開催、「産炭地振興に関する法的措置等についての陳情」を協議決定し、関係方面に要望することとした。

10都道府県議会議長会

○2月5日 静岡県において開催、まず神奈川県副議長より前回会議における決定事項の処理について報告があり、次いで次の事項を協議決定し関係方面に要望することとした。

- 1 激甚災害指定基準の緩和について
- 2 公共用地の取得に関する特別措置方について
- 3 国民健康保険給付率の改訂について
- 4 保育事業の充実強化について
- 5 自動車事故防止対策並びに交通事故による被害者補償の万全化について



資 料

大 臣 ・ 次 官 一 覧

(38. 2. 1 現在)

内 閣	大 臣		政 務 次 官		事 務 次 官
内 閣 総 理	池 田 勇 人	広島 2			
法 務	中 垣 国 男	愛知 4	野 本 品 吉	参 全国	竹 原 精 太 郎
外 務	大 平 正 芳	香川 2	飯 塚 定 輔	秋田 2	島 重 信
大 蔵	田 中 角 栄	新潟 3	原 田 憲	大阪 3	石 原 周 夫
文 部	荒 木 万 寿 夫	福岡 3	池 田 清 志	鹿児島 2	内 藤 馨 三 郎
厚 生	西 村 英 一	大分 2	田 中 啓 一	参 岐阜	大 宰 博 邦
農 林	重 政 誠 之	広島 3	渡 海 元 三 郎	兵庫 3	伊 東 正 義
通 商 産 業	福 田 一	福 井	津 島 文 治	青森 1	
運 輸	綾 部 健 太 郎	大分 2	大 谷 贊 雄	参 全国	松 尾 金 藏
郵 政	小 沢 久 太 郎	参 千葉	広 瀬 正 雄	大分 1	朝 田 静 夫
労 働	大 橋 武 夫	島 根	上 林 忠 次	参 全国	西 村 尚 治
建 設	河 野 一 郎	神奈川 3	大 石 武 一	宮城 2	富 樫 総 一
自 治	篠 田 弘 作	北海道 4	保 岡 武 久	鹿児島 奄	山 本 三 郎
国 家 公 安 委 員 長 官	"	"	田 村 元	三重 2	小 林 与 三 次
国 行 政 管 理 庁 長 官	川 島 正 次 郎	千葉 1	松 沢 雄 藏	山形 2	(警 察 庁 長 官 柏 村 信 雄)
国 務 庁 務 局 長 官	"	"	藤 田 義 光	熊本 1	犬 丸 実
国 際 整 備 委 員 会 委 員 長 官	"	"	宇 田 国 栄	鹿児島 1	(事 務 局 長 関 盛 吉 雄)
国 道 開 発 庁 長 官	"	"	小 西 英 雄	参 全国	熊 本 政 晴
国 防 衛 庁 長 官	志 賀 健 次 郎	岩手 2	生 田 宏 一	徳 島	門 叶 宗 雄
国 経 済 企 画 庁 長 官	宮 沢 喜 一	参 広島	館 林 三 喜 男	佐 賀	大 堀 弘
国 科 学 技 術 庁 長 官	近 藤 鶴 代	参 岡山	内 田 常 雄	山 梨	鈴 江 康 平
国 原 子 力 委 員 長 官	"	"			
内 閣 官 房 長 官	黒 金 泰 美	山形 1	内 閣 官 房 副 長 官	八 田 貞 義	福 島 2
総 理 府 総 務 長 官	徳 安 実 藏	鳥 取		細 谷 喜 一	
			内 閣 法 制 局 長 官	林 修 三	

衆参両院正副議長・常任（特別）委員長一覧

衆議院				参議院			
議長	清瀬一郎	兵庫	4	議長	重宗雄三	(自)全	国
副議長	原健三郎	兵庫	2	副議長	重政庸徳	(自)全	国
内閣委員長	永山忠則	広島	2	内閣委員長	村山道雄	(自)山	形
地方行政委員長	永田亮一	兵庫	2	地方行政委員長	石谷憲男	(自)全	国
法務委員長	高橋英吉	愛媛	3	法務委員長	鳥島徳次郎	(自)右	川
外務委員長	野田武夫	神奈川	2	外務委員長	岡崎真一	(自)兵	庫
大蔵委員長	臼井荘一	千葉	1	大蔵委員長	佐野広	(自)島	根
文教委員長	床次徳二	鹿児島	1	文教委員長	北島教真	(自)全	国
社会労働委員長	秋田大助	徳島		社会労働委員長	加瀬完	(社)千	葉
農林水産委員長	長谷川四郎	群馬	2	農林水産委員長	桜井志郎	(自)富	山
商工委員長	逢沢寛	岡山	1	商工委員長	赤間文三	(自)大	阪
運輸委員長	木村俊夫	三重	1	運輸委員長	金丸富夫	(自)全	国
通信委員長	本名武	北海道	5	通信委員長	伊藤顕道	(社)群	馬
建設委員長	福永一臣	熊本	2	建設委員長	木村禧八郎	(社)全	国
予算委員長	塚原俊郎	茨城	2	予算委員長	木内四郎	(自)長	野
決算委員長	津雲国利	東京	7	決算委員長	鈴木寿	(社)秋	田
議院運営委員長	佐々木秀世	北海道	2	議院運営委員長	田中茂穂	(自)鹿	児島
懲罰委員長	大森玉木	石川	2	懲罰委員長	佐多忠隆	(社)鹿	児島
災害対策特別委員長	稲葉修	新潟	2	災害対策特別委員長	辻武寿	(公)全	国
公職選挙法改正に関する調査特別委員長	辻寛一	愛知	1	公職選挙法改正に関する特別委員長	青柳秀夫	(自)愛	知
科学技術振興対策特別委員長	寺島隆太郎	千葉	2	科学技術振興対策特別委員長	田上松衛	(自)神	奈川
石炭対策特別委員長	上林山栄吉	鹿児島	1	石炭対策特別委員長	堀末治	(自)北	海道
オリンピック東京大会準備促進特別委員長	島村一郎	東京	6	オリンピック準備促進特別委員長	加賀山之雄	(二院)ク	全

注

衆議院の議長は無所属、他は総べて自由民主党所属。

参議院の(自)は自由民主党、(社)は日本社会党、(公)は公明会、(民)は民主社会党、(二院ク)は第二院クラブのそれぞれの所属を示す。

政 党 幹 部 一 覧

自 由 民 主 党

総 裁	池 田 勇 人	広 島 2		
副 総 裁	大 野 伴 睦	岐 阜 1		
幹 事 長	前 尾 繁 三 郎	京 都 2		
副 幹 事 長	鈴 木 善 幸	岩 手 1	中 村 幸 八	静 岡 3
	三 池 信	佐 賀	浜 野 清 吾	東 京 5
	森 清	千 葉 3	有 馬 英 治	福 岡 4
	古 川 丈 吉	大 阪 4	山 手 満 男	三 重 1
	前 田 佳 都 男	参 和歌山	村 上 春 蔵	参 大 分
総 務 会 長	赤 城 宗 徳	茨 城 3		
総 務 副 会 長	松 田 鉄 蔵	北 海 道 5	荒 船 清 十 郎	埼 玉 2
	富 田 健 治	兵 庫 2	館 哲 二	参 富 山
政 務 調 査 会 長	賀 屋 興 宣	東 京 3		
政 務 調 査 副 会 長	野 田 卯 一	岐 阜 1	池 田 正 之 輔	山 形 2
	西 村 直 己	静 岡 1	田 中 伊 三 次	京 都 1
	田 中 正 巳	北 海 道 3	野 原 正 勝	岩 手 1
	山 中 貞 則	鹿 児 島 3	森 田 重 次 郎	青 森 1
	迫 水 久 常	参 全 国	加 藤 武 徳	参 岡 山
	松 平 勇 雄	参 福 島		
審 議 委 員	岡 本 茂	奈 良	三 浦 一 雄	青 森 1
	灘 尾 弘 吉	広 島 1	西 郷 吉 之 助	参 鹿 児 島
	松 浦 東 介	山 形 1	桜 内 義 雄	島 根
	榎 竹 春 彦	参 栃 木	藤 本 捨 助	香 川 1
	簡 牛 凡 夫	福 岡 1	木 村 篤 太 郎	参 奈 良
	福 田 篤 泰	東 京 7		

部名	部長	副部長
内閣	藤 隆	山 1
地方行政	三 弥 三	岐 阜 2
国防	一 雄	群 馬 2
法務	吉 惠	参 愛 媛
外交	一 清	参 京 都
財政	武 雄	熊 本 1
文教	峻 川	宮 城 2
社会	吉 盛	神 奈 川 1
労働	正 利	参 全 国
農林	恭 利	奈 良
水産	治 郎	長 崎 1
商工	格 原	広 島 1
交通	猪 辰	鹿 児 島 2
通信	一 恭	参 全 国
建設	雄 一	山 梨
国会対策委員長	竹 山 祐 太 郎	静 岡 3
国会対策副委員長	英 城 康 平 紹 高 藤 村 直 大 安 木 鍋	東 京 4 茨 城 2 神 奈 川 3 岐 阜 1 参 佐 賀
		田 中 久 高 西 中 山 野 橋 田 栄 栄 忠 信 一 一 治 等 一
		東 京 1 茨 城 1 愛 知 2 広 島 3 北 海 道 1 山 梨 2 山 口 全 国 5 北 海 道 梨 国 山 3 全 国 3 梨 根 2 全 国 2 福 崎 1 都 鳥 崎 1 取 知 2 全 国 2 海 道 1 全 国 根 3 手 1 山 梨 1

全国組織委員長	小川半次	京都 1	
広報委員長	小泉純也	神奈川 2	
財務委員長	周東英雄	山口 1	
党紀委員長	小林英三	参琦玉	

日 本 社 会 党

中央執行委員長	河上丈太郎	兵庫 1	
書記長	成田知巳	香川 1	
政策審議会長	勝間田清一	静岡 2	
政策審議副会長	北山愛郎 多賀谷真稔 中沢茂一 辻原弘市 戸叶武	岩手 2 福岡 2 長野 1 和歌山 2 参栃木	石村英雄 小林進 八木一男 秋山長造 藤田進 山口 2 新潟 3 奈良 参岡山 参広島
国会対策委員長	島上善五郎	東京 6	
国会対策副委員長	淡谷悠蔵 滝井義高 藤田藤太郎	青森 1 福岡 4 参京都	堂森芳夫 阿部竹松 福井 参全国
統制委員長	黒田寿男	岡山 1	
財務委員長	松原喜之次	大阪 3	

民 主 社 会 党

中央執行委員長	西尾末広	大阪 2	
書記長	西村栄一	大阪 5	
政策審議会長	今澄勇		
政策審議副会長	内海清七 基政	広島 3 参全国	玉置一穂 田上松衛 京都 3 参神奈川
国会対策委員長	春日一幸	愛知 1	
国会対策副委員長	井堀繁雄	埼玉 1	田畑金光 参福島

2月のメモ

- 1 ○道開局、明年度の新規開発調査を決定、拠点開発など6項目。
○札幌雪まつり。
- 4 ○雇用審議会、失対制度改善で労相に答申、年齢・能力別の2本立て制。
- 5 ○日ソ貿易新協定に調印、3年で7億ドル、本年1月から適用。
- 6 ○IMF理事会、8条国移行を勧告、自由化促進・為替制限撤廃へ。
○カナダ内閣崩壊、不信任案可決、核弾頭問題がこじれる。
○自治省、地方税法改正案大綱をまとめる、電気ガス税1%引き下げ、狩猟免許税・入猟税を新設。
○文部省、教科書無償法案をまとめる、国が市町村に供与、私学関係はもちこす。
- 7 ○道、中高卒者(31~36年度)の就職状況からみた労働力の流れをまとめる、目立つ都市集中、次第に2・3次産業へ。
- 8 ○イラクでクーデター、親ナセル派政権を掌握。
○政府、ガット基本対策決定、残存制限の自由化秋に計画を提出。
○第6回知事、市長行政懇談会開く。
- 9 ○大橋労相来道。
- 10 ○自治省、地方行政連絡会議設置法案要綱をまとめる、全国9ブロックに地方行政連絡会議、知事・出先機関の長で構成。
○北九州市発足、面積452平方キロ、人口105万人。
- 11 ○青函トンネル着工(調査坑)式挙行(福島町吉岡)。
- 12 ○政府、38年度地方財政計画を決定、規模2兆6,300億円、健全・均衡の基本貫く。
○深川町、納内村、一巳村、音江町の4カ町村合併決まる。
- 15 ○英労働党の新党首にジェームス・ハロルド・ウィルソン氏が選出される。
○第2次補正予算成立、総額321億3,200万円。
○日米加漁委中間会議終る、オヒョウ規制で関係各国に勧告。
○道、家畜改良増殖計画案をまとめる、乳牛の目標61万頭。
- 16 ○38年度道予算案きまる、総額1,113億300万円(本年より103億円増)。
○道教委、38年度道立高校の応募状況を発表、全日制60,898名(定員38,050、競争率1.60倍)、定時制8,246名(定員7,320、競争率1.13倍)。
18 ○道水産部、日本海マス流し網漁業の38年度許可方針を発表、隻数・根拠地港半減など。
19 ○冬季五輪の札幌招致、衆院本会議で決議。
○道水産部、37年の本道漁獲高を発表、総計129万トン、戦後最高。
20 ○日本ガット理事会で米国の綿製品規制案に正式抗議。
○参院、冬季五輪札幌招致を決議。
21 ○第1回定例道議会開会、会期30日。
○道農務部、北海道の農業労働の動向をまとめる、減少一途で近代農業へ脱皮進む。
22 ○閣議、産炭地振興対策を了承、貸し倒れに税軽減、企業導入促進に融資。
○日銀、大蔵省、1月の国際収支を発表、貿易8カ月ぶりに赤字、総合で4,300万ドルの黒字。
23 ○厚生省、麻薬白書を発表、中毒者地方に分散、未成年層に広がる。
○労働省、昭和37年における賃金・労働時間および雇用の動きを発表、後半から増勢鈍る。
25 ○自民党農林部会、甘味資源振興の基本方針をまとめる、50%の自給めざす、生産振興費はキロ10円。
○経済企画庁、2月の経済報告をまとめる、景気底入れ広がる、消費支出の伸びは鈍化。
○開発局、本道経済の分析結果をまとめる、低位性を裏づける、高次加工産業に乏しい。
26 ○石炭鉱業審議会、37年度合理化計画を答申、閉山規模472万トン(本道分52万トン)、離職者年度内に吸収できず。
27 ○アラブ連盟理事会、東京五輪ボイコットを決定。
28 ○札幌通産局、37年の工場新增設状況をまとめる、設備投資抑制大きく影響、計画がかなり下回る。
○道土木部都市計画課、37年度都市計画事業の進行状況をまとめる、平均95%の進行。
○道商工部、36・7年の北海道観光動向をまとめる、観光客40万1,570人(37年4~12月)、月別には7・8月が多い。

昭和38年3月20日発行

北海道議会時報 (第15卷)
(第3号)

編集 北海道議会事務局調査課

発行 北海道議会事務局